



SUDOH CHIAKI

# 「さらに進めたい、地震防災で国際的貢献」

技術士（建設部門） 須藤 千秋

今年には本当に地震が多い。各国で被災された方々に衷心よりお見舞い申し上げます。

災害は忘れた頃にやってくる。中でも地震はその突発性が際立っている。いつどこに、どんな地震が襲来するか予測できない。それ故、地震ほど日頃の「そ

なえ」が重要なものは無い。それは個人レベルに始まり、家族、集合住宅、学校、企業、地域、行政、…、おおよそ人々の営みのあらゆるレベルで、崩壊の防止、生活や諸活動の維持、復旧、復興といった要素について備えなければならぬ。読者

諸氏も、地震があった時の身の護り方、家族との連絡の付け方など、日頃から家族と共有されていることと思う。日本はしょっちゅう地震のことを思い知らされているので、こういう備えは多分世界最高の水準だろう。問題はあまり地震を経

験していないところと、地震防災について行政が行き届いていないところだ。1月のハイチ大地震は、地震動による都市の破壊だけでなく、政府の統治能力の瓦解で被害が深刻化している。いわゆるノンエンジニアド住宅の脆弱性に加え、防災

における政治の責任の重さを改めて強く印象付ける大地震だった。1月25日掲載の第1回拙文の隣に、政策研究大学院大学岡崎健二教授が「安全な住宅をめざして」と題したエッセーを寄せられていた。そのテーマがノンエンジニアド住宅である。以前より本テーマ

に関心を持っていた筆者は、文中紹介されていた「途上国のノンエンジニアド住宅の地震被害軽減に関する国際シンポジウム」を傍聴

した。2月26日霧雨の中、六本木の新名所国立新美術館に隣接する政策研究大学院大学を訪れた。74年前のこの日は大雪、まさにこの地に駐屯していた帝国陸軍歩兵第3連隊が主役の一翼を担ったその事件は、その後東條英機ら統制派が実権を掌握、日本が戦争の泥沼に進んでいく大きな契機となった。2010年のこの地では、人類共通の敵、地震災害から民を護るための取り組み

が話し合われる…、日本人の着実な進歩に自信を持つとう。シンポジウムでは、今年度建築研究所と政策研究大学院大学が行った、インド、インドネシア、トルコ、ペルー、パキスタン、ペルーの大学や研究機関との、各国のノンエンジニアド住宅の実態を把握する共同研究の成果、および本問題に対する日本の貢献の実績と今後について議論された。



SUDOH CHIAKI

# 「さらに進めたい、地震防災で国際的貢献」

技術士（建設部門） 須藤 千秋

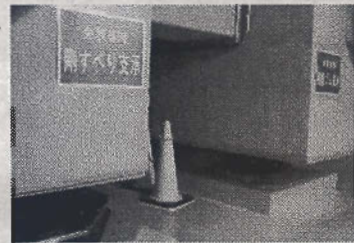
シンポジウムでは、今年度建築研究所と政  
策研究大学院大学が  
行った、インド、イン  
ドネシア、トルコ、ネ  
パール、パキスタン、  
ペルーの大学や研究機  
関との、各国のノンエ  
ンジニアド住宅の実態  
を把握する共同研究の  
成果、および本問題に  
対する日本の貢献の美  
らを守る意識が足りない

績と今後について議論さ  
れた。  
途上国においては60%  
の住宅が、主な材  
料、補強部材、補強部材  
の接合などに強度上の問  
題を抱えるノンエンジニ  
アド住宅である。国や地  
域でその内容も様々に変  
化するが、耐震強度の基  
準が不備、あるいはそれ  
らを守る意識が足りない

などの問題が浮き彫りに  
なった。より確実な補強  
職とノウハウを持たせる  
構造を普及させること、  
こと、住民が身の安全の



日本の技術支援住宅に注がれる途上国市民の熱い眼差し



半導体の最新製造拠点、富士通三重工場の免震ピット

ための（わずかな）コス  
トアップを容れる意識  
改革などが今後の課題で  
ある。これらを進めるに  
は、やはり当事国の政府  
が真剣に国民の安全を守  
る取り組みを進めなけれ  
ばならない。

が、今回のシンポジウ  
ムで建築研究所国際地震  
工学センターが行ってき  
た「国際地震工学研修」  
のことを初めて知った。  
この研修は今年50周年  
を迎え、これまで96カ国  
1,424名の修了生を  
輩出してきた。50年の蓄  
積は正に偉業。千人を超  
える修了生が、世界中で  
「いのちをまも  
りたい」首相にもびっ  
たりである。是非この  
チャンスに、地震防災  
における日本のプレゼ  
ンスを全世界にアピ  
ルし、人類を地震災害  
から守る大発展の力と  
したいところだ。

日本は耐震技術先進国  
として、技  
術、資金に  
加え、啓蒙  
活動への支  
援で大いに  
貢献でき  
る。  
今年11月に横浜でAP  
EC首脳会議が開催され  
るが、直前のG20とどう  
やって差をつけるかが悩  
みらしい。アジア太平  
洋地域はまさに地震ハ  
リスク地域でもある  
のだから、耐震安全性  
向上のための国際協力  
を議題に加えてはどう  
か？日本は確実にこの  
分野でリーダーシッ  
プを持てるし、そうすべ  
きた。「いのちをまも  
りたい」首相にもびっ  
たりである。是非この  
チャンスに、地震防災  
における日本のプレゼ  
ンスを全世界にアピ  
ルし、人類を地震災害  
から守る大発展の力と  
したいところだ。